

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-2-4)

| | | | | | | |
|-------------------------------|--|-----------|--------|-------|---------|-------|
| 政策名 | 2 個別産業 | 施策名 | 2-4 IT | | | |
| 施策の概要 | 日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施する。 | | | | | |
| 達成すべき目標 | 日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。 | | | | | |
| 施策の予算額、執行額等 | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 7,977 | 7,423 | 7,341 | 8,883 |
| | | 補正予算(b) | 0 | 0 | 1,120 | - |
| | | 繰越し等(c) | 218 | 564 | ▲ 1,119 | |
| | | 合計(a+b+c) | 8,195 | 7,987 | 7,342 | |
| 執行額(百万円) | 7,784 | 7,488 | 6,991 | | | |
| 施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) | 日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)、サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定) | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|--------------------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|-------|-------|------|------------------------|--------|-----|
| 測定指標 | 1 | 公共データの公開データセット数 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 27年度 | 1万セット以上 | 達成 | |
| | | | 500 | 3000 | 1万セット以上 | | | | | | |
| | 2 | 情報連携用語彙データベース(※)の開発・実証 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 27年度 | 情報連携用語彙データベースの開発・実証の完了 | 達成 | |
| | | | 平成26年8月の概念モデル構築に向けた検討を実施 | 情報連携用語彙データベースの仕様の検討を実施 | 情報連携用語彙データベースの開発・実証の完了 | | | | | | |
| | 概念モデルの構築(～平成26年8月) | 情報連携用語彙データベースの仕様の策定(平成25年9月～平成26年1月) | 情報連携用語彙データベースの開発・実証の完了 | | | | | | | | |
| | 3 | 解決に貢献したインシデント件数 | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 | 達成 | |
| | | 年度ごとの目標値 | 24年 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 27年度 | 10,000 | 未達成 |
| | | | 3,000 | | 7,268 | 7,802 | 9,659 | | | | |
| 6,000 | 6,000 | 10,000 | | | | | | | | | |

| | | |
|------|---------------|--|
| | (各行政機関共通区分) | 相当程度進展あり |
| 評価結果 | 目標達成度合いの測定結果 | (判断根拠) <ul style="list-style-type: none"> ・公共データの公開データセット数について、目標をクリアしている。 ・情報連携用語彙データベースの開発・実証等は目標をクリアしている。 ・解決に貢献したインシデント件数については、前年比約24%増加しており、目標に対し97%の達成率となった。 |
| | 施策の分析 | <ul style="list-style-type: none"> ・当省ではオープンデータの検討を政府全体に先駆けて行っており、平成25年1月に日本初のデータカタログサイトである「Open DATA METI」を公開し、省内で保有するデータのオープンデータ化を進めてきた。その結果、これまで得られた知見を内閣官房IT総合戦略室に提供するとともに、平成25年12月に政府データカタログサイト試行版「DATA.GO.JP」が公開された際には、政府全体の目標データセット数である1万データセット数の2割に相当するデータの提供が可能となった。平成26年度は主に、省内の業務にオープンデータ化のプロセスを組み込むなど、オープンデータ化のインフラ整備を行った。平成27年度から順次運用が開始されたところ、政府データカタログサイトにおける公開データセット数は目標である1万データセットを達成した。 ・官民にわたる多くの組織がオープンデータを活用し、分野を超えた情報交換を行うため、個々の単語について表記・意味・データ構造の統一に向けた情報連携用語彙データベースの開発の検討を独立行政法人情報処理推進機構(IPA)と共同で行っている。当該施策は世界最先端IT国家創造宣言にも明記されており、当該宣言の工程表に基づき着実に検討を進めているところ。 ・解決に貢献したインシデント数は、わずかに目標に達しなかったものの前年比約24%増と大幅に増加。深刻化が進むサイバー攻撃から国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことのないよう、サイバーセキュリティ確保に向けた取り組みが進んでいる。 ・測定指標の2つが目標を達成しており、唯一未達成である解決に貢献したインシデント件数についても、上記の通り目標に対して97%の達成率であったことから、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。 |
| | 次期目標等への反映の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共データの公開データセット数について目標値をクリアしているが、公共データの公開については引き続き推進する必要があることから、指標となる目標を新たに見直すこととする。 ・情報連携用語彙データベースの開発・実証等を終えたことを踏まえ、今後は情報連携用語彙の利活用を推進するための目標を設定することとする。 ・セキュリティ対策において、インシデント対応を進めることは重要であるため、目標及び目標値を維持することとする。 |

| | |
|-----------------|--|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。 |
|-----------------|--|

| | |
|---------------------------|--|
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | <p>出展:「データカタログサイト」(http://www.data.go.jp/) ※平成27年度末時点の公開データセット数</p> <p>出展:IPAwebサイト(http://www.ipa.go.jp/osc/20131120.html) ※図. 共通用語彙基盤事業の全体像と要件洗い出しに係る事業の位置づけ</p> <p>出典:「JPCERT/CCインシデント報告対応レポート」一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (https://www.jpCERT.or.jp/ir/report.html)</p> |
|---------------------------|--|

| | | | |
|-------|---------|----------|---------|
| 担当部局名 | 商務情報政策局 | 政策評価実施時期 | 平成28年8月 |
|-------|---------|----------|---------|